

2016年11月10日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と関連法案の
採決に抗議します

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 宮本 弘

政府・与党は、環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と関連法案を衆議院において採決し、法案を可決させました。

TPPの発効は、わたしたちの食・暮らし・いのちに大きな影響を与えるものです。

わたしたちの暮らしを支える農林水産畜産業、食の安全・安心、環境、労働・雇用、医療・保険などに大きな影響を及ぼすとともに、国家の主権をも侵害する恐れのある内容を含んでいる協定です。国会決議では「情報開示と国民的な議論」を求めたにもかかわらず、情報開示が不十分な秘密主義は、民主主義にも反します。今臨時国会でも、輸入米を巡る不透明な取引問題や協定文の誤訳などが明らかになり国民への十分な説明が求められるなかでの審議打ち切り・採決は、不十分な審議と言わざるを得ません。

また宮城県においては東日本大震災から5年8か月が経過しましたが、復旧復興の遅れや仮設住宅での暮らしの長期化など多くの問題をかかえており、地域経済への悪影響が懸念されるTPP採択に不安を拭い去ることができません。

世論調査でも、TPPの承認案と関連法案について「臨時国会にこだわらず慎重に審議するべきだ」が73.2%に上り、今臨時国会で成立させるべきだと答えた11.9%を大きく上回っています。

またアメリカをはじめとした参加各国の承認手続きが不透明さを増すなか、批准を急ぐ理由はありません。交渉経過を含めて情報をしっかり主権者である国民に開示して、文字通り国会を含めた国民的議論に付すべきです。

わたしたちは、情報開示や十分な審議がなく、国民合意のないまま、TPPの承認を今国会で拙速に採決したことに強く抗議します。

2016年11月10日

自由民主党総裁 安倍 晋三 様

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）承認案と関連法案の 採決に抗議します

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 宮本 弘

政府・与党は、環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と関連法案を衆議院において採決し、法案を可決させました。

TPPの発効は、わたしたちの食・暮らし・いのちに大きな影響を与えるものです。

わたしたちの暮らしを支える農林水産畜産業、食の安全・安心、環境、労働・雇用、医療・保険などに大きな影響を及ぼすとともに、国家の主権をも侵害する恐れのある内容を含んでいる協定です。国会決議では「情報開示と国民的な議論」を求めたにもかかわらず、情報開示が不十分な秘密主義は、民主主義にも反します。今臨時国会でも、輸入米を巡る不透明な取引問題や協定文の誤訳などが明らかになり国民への十分な説明が求められるなかでの審議打ち切り・採決は、不十分な審議と言わざるを得ません。

また宮城県においては東日本大震災から5年8か月が経過しましたが、復旧復興の遅れや仮設住宅での暮らしの長期化など多くの問題をかかえており、地域経済への悪影響が懸念されるTPP採択に不安を拭い去ることができません。

世論調査でも、TPPの承認案と関連法案について「臨時国会にこだわらず慎重に審議するべきだ」が73.2%に上り、今臨時国会で成立させるべきだと答えた11.9%を大きく上回っています。

またアメリカをはじめとした参加各国の承認手続きが不透明さを増すなか、批准を急ぐ理由はありません。交渉経過を含めて情報をしっかり主権者である国民に開示して、文字通り国会を含めた国民的議論に付すべきです。

わたしたちは、情報開示や十分な審議がなく、国民合意のないまま、TPPの承認を今国会で拙速に採決したことに強く抗議します。

2016年11月10日

公明党代表 山口 那津男 様

環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と関連法案の
採決に抗議します

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 宮本 弘

政府・与党は、環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と関連法案を衆議院において採決し、法案を可決させました。

TPPの発効は、わたしたちの食・暮らし・いのちに大きな影響を与えるものです。

わたしたちの暮らしを支える農林水産畜産業、食の安全・安心、環境、労働・雇用、医療・保険などに大きな影響を及ぼすとともに、国家の主権をも侵害する恐れのある内容を含んでいる協定です。国会決議では「情報開示と国民的な議論」を求めたにもかかわらず、情報開示が不十分な秘密主義は、民主主義にも反します。今臨時国会でも、輸入米を巡る不透明な取引問題や協定文の誤訳などが明らかになり国民への十分な説明が求められるなかでの審議打ち切り・採決は、不十分な審議と言わざるを得ません。

また宮城県においては東日本大震災から5年8か月が経過しましたが、復旧復興の遅れや仮設住宅での暮らしの長期化など多くの問題をかかえており、地域経済への悪影響が懸念されるTPP採択に不安を拭い去ることができません。

世論調査でも、TPPの承認案と関連法案について「臨時国会にこだわらず慎重に審議するべきだ」が73.2%に上り、今臨時国会で成立させるべきだと答えた11.9%を大きく上回っています。

またアメリカをはじめとした参加各国の承認手続きが不透明さを増すなか、批准を急ぐ理由はありません。交渉経過を含めて情報をしっかり主権者である国民に開示して、文字通り国会を含めた国民的議論に付すべきです。

わたしたちは、情報開示や十分な審議がなく、国民合意のないまま、TPPの承認を今国会で拙速に採決したことに強く抗議します。